

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	コード	作成者	役職	まち整備課長
		05-08-30		氏名	平田惣己治
			電話	64-1833	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	まちの健全な発展及び市民の安全・安心と快適な生活環境の確保に資する。
-----------------------	------------------------------------

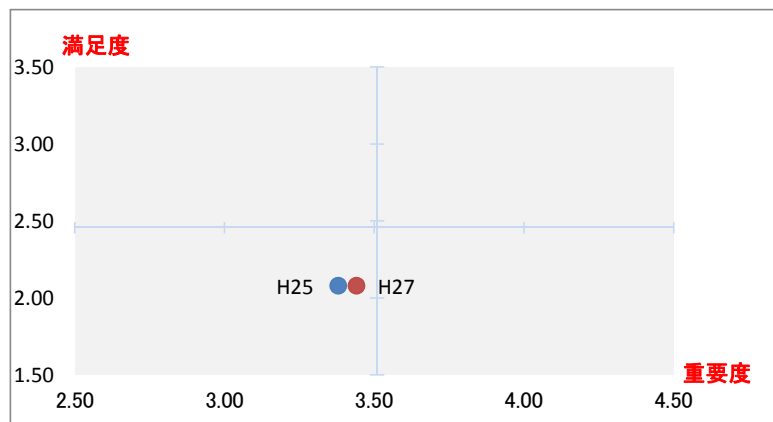
この施策の 平成26年度の 施政方針	備前▽日生大橋開通後の鹿久居島、頭島の土地利用について、乱開発、無届開発の対策を検討してまいります。また、伊部、浦伊部土地区画整理事業について、現計画の見直しにあたり、整備手法を含めた代替案等 を検討してまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

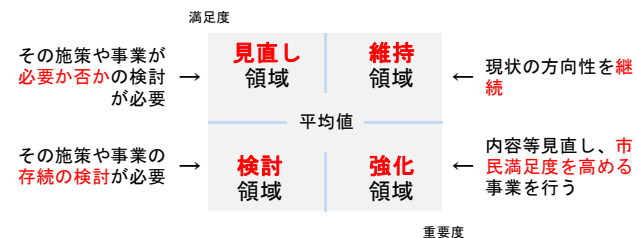
① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境改善「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民のため、またこれから備前市に住もうとする人のため、まちの健全で秩序ある発展を促し、安全・安心で健康的・文化的な生活環境を創出する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	まとまった平地が乏しく可住地が細分化しているため、土地の計画的・総合的な活用を図るとともに、自然環境や景観の保全に努めながら、地域の特性を生かした土地利用を進めていく必要がある。このことから規制のルールについて見直し・拡充を検討するとともに、休止している土地区画整理事業について適切に見直し、土地の有効活用を図っていく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を生かした土地利用 土地利用の規制についての検討 歴史・風土を大切にしたい景観づくり 土地区画整理事業の見直し 定終化促進のための土地利用 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.38	3.44
満足度 (%)	2.08	2.08



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	本施策の諸制度は法令に基づく許認可などの業務が中心であることから、市民にはなじみが薄く重要度・満足度の数値が低くなっているものと思われるが、いずれも健全で秩序あるまちづくりを進めるにおいては重要な要素となるため、存続していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成ができていると思う市民の割合。(市民意識調査)	目標	%	-	6.5	7.0	市民意識調査の満足度チェック (「満足」+「まあ満足」) / 全回答数	H27	7.5
	実績	%	6.0	-	-		H28	8.0
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		H34	10.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 違反件数(開発・公拓法・国土法)	目標	件	0	0	0	-	H27	0
	実績	件	0	0	0		H28	0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		H34	0
	ベンチマーク						-	-
参考指標②	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	都市計画関係所管部局との連携	情報の共有化により事前指導等適切な対応が可能になる。
産業振興課	農地法・森林法等との許認可事務との連携	情報の共有化により事前指導等適切な対応が可能になる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民になじみの薄い施策であり、また短期間での成果が目に見えにくい指標の設定自体が困難であり、他に適切な指標がないことから市民意識調査の結果を掲げている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	法廷事務であることから現状では妥当であるが、情勢の変化に応じた制度の見直しや新しいルールづくりの検討が常に必要	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	無秩序な開発等の行為を防止し、まちの景観や自然を保全するという点では一定の成果が上がっているが、受動的な性格が強いことから短期間での向上は難易度が高い。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		土地区画整理事業について、現状に応じた見直し案として事業計画を廃止する方向で県との協議等調整を進めているが、廃止後の代替計画が必要であることから今年度において案を策定するとともに県・地権者等地元関係者との協議を進めて行く。	
翌年度(H28年度)の取組目標		上記代替案を固め方針決定できるよう関係との協議調整を進めるとともに、都市計画マスタープラン等関連計画の見直しなどの諸手続きを行い、県都市計画審議会の承認を得られるよう調整を進めて行く。	
二次評価者コメント		健全で良好なまちの発展のため、関係法令に基づき土地利用や建築等の行為を適切に誘導していくとともに、規制が未整備の地区の検討や土地区画整理事業の見直し検討を進めてください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	高橋 昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ～☆☆	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	土地利用計画事業	公拓法届出審査事務	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
		国土利用計画法届出審査事務	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
02	開発指導事業	都計法開発申請審査事務	法定	43	175	0.03	38	0	0.00	64	404	0.05	28	☆☆☆
		市開発条例申請審査事務	法定		668	0.10		1,349	0.19		2,564	0.28		☆☆☆
		宅地造成等規制法申請審査事務	法定		127	0.02		79	0.01		16	0.00		☆☆☆
		屋外広告物条例申請審査事務	法定		1,095	0.19		2,491	0.48		569	0.11		☆☆☆
03	都市計画総括事業	都市計画審議会事務	法定	0	0	0.00	85	806	0.11	0	34	0.00	211	☆☆☆
		都市計画総括事務	単市	1,214	4,283	0.52	3,667	1,850	0.25	2,021	1,594	0.16	0	☆☆☆
04	建築指導事業	建築確認申請審査事務	法定	47	2,396	0.46	46	542	0.08	72	239	0.04	90	☆☆☆
		道路位置指定申請審査事務	法定		0	0.00		49	0.01		15	0.00		☆☆☆
		建築基準法43条1項申請審査事務	法定		0	0.00		49	0.01		15	0.00		☆☆☆
		大規模行為届出審査事務	法定		48	0.01		0	0.00		34	0.01		☆☆☆
		建築設計等委託業務	単市		318	0.04		713	0.09		1,777	0.16		☆☆☆
04	土地区画整理事業	土地区画整理事業	法定	0	0	0.00	2,310	366	0.05	4,974	2,038	0.25	3,000	☆☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			1,304	9,110	1.37	6,146	8,294	1.28	7,131	9,299	1.06	3,329		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要	
事業開始年度	昭和50年度～
根拠法令・例規等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律
大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
中項目 基本計画	08 快適な生活が送れるまち
小項目 施策	30 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成
事務事業名	01 土地利用計画事業
問 担当課(室)	まち計画課
合 職・氏名	まち建築係長 砂田健一郎
先 電 話	0869-64-1834
このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内居住及び来訪者
目 的 (何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基礎であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的な国土の利用を図る

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
公法届出審査事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく法律事務。一定規模以上の土地の有償譲渡の届出、買取り希望の申出、土地の買取り協議、買取り協議の結果の受理、租税特別措置法に関する証明書の発行事務	○
国土利用計画法届出審査	国土利用計画法に基づく法定事務。一定規模以上の土地売買の届出の受理、意見書の作成事務	○

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決 算 額	事業費	千円	0.00人	0.00人	0.00人
	必要人員	人	0	0	0
	必要人員	人	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0
国 庫 支 出 金	千円				
受 益 者 負 担 金	千円				
繰 入 金	千円				
市 債	千円				
そ の 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結 果 指 標 名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
説 明		公法届、国土利用計画法届出件数			
結 果 指 標 量	件	4	2	7	
対 前 年 比	%	-	50.0%	350.0%	
活 動 コ ス ト	円				
単 位 当 た り コ ス ト	円	0	0	0	

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		1	1	1	1
	実績値 (B)		4	2	7	到達目標値
	達成率 (B/A)		400.00%	200.00%	700.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査件数/受理件数(公法届、国土法)						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容	
状 況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説 明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査を行うとともに、H20年に策定した、国土利用計画(備前市計画)に基づいた土地利用を図る必要がある

総合評価	
都市の現況及び将来の見通しについて調査する都市計画基礎調査を今年度行っており、今後策定するマスタープランにも反映させる必要がある	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

平成28年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取 組 目 標	公法届届出審査、国土利用計画法届出審査は現状を継続し、国土利用計画(備前市計画)は策定したため、今後はこの計画が中長期的な計画であるため、社会経済情勢等により見直しが必要となる

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和50年度～	根拠法令・例規等	都市計画法29条、宅地造成規制法、県土保全条例、市開発条例	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) 合 職・氏名 先 職 電話 このシート作成に要した時間	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち		まち整備課
	小項目	施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成		まち建築係長 砂田健一郎
事務事業名		02	開発指導事業	0869-64-1834	1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	開発行為をする者(各法令で定めた許可基準に該当する場合)	
目的(何のために)	無秩序な開発を防止し、市民の健康で快適な生活環境の確保に寄与するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健全な市街地の形成	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	都市計画法に基づく法令事務。建築物等を伴う一定規模以上(都市計画区域内3,000㎡以上、区域外10,000㎡以上)の開発行為の許可申請の受理、意見書の作成事務		○
	都市計画法申請審査事務	市開発条例に基づく事務。都市計画法、岡山県県土保全条例の規定に達しない一定規模以上(1,000㎡外)の開発行為の許可申請の受理、審査、許可指導事務		○
	市条例開発申請審査事務	宅地造成規制法に基づく法定事務。宅地造成等区域内で切土、盛土等の政令で定める造成工事の許可申請の受理、意見書の作成業務		○
	宅地造成規制法申請審査事務	屋外広告物条例に基づく事務。屋外広告物を提出する場合の許可申請の受理、審査、許可、指導事務		○
	屋外広告物条例申請審査事務			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	43	38	64
	必要人員	人	0.34人	0.68人	0.44人
	費用計	千円	2,065	3,919	3,553
	国県支出金	千円	2,108	3,957	3,617
	受益者負担	千円	618	619	
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円				
受益者負担比率	%	29.3%	15.6%	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	件	7	10	10
	対前年比	%	-	142.9%	100.0%
	活動コスト	円	2,108,000	3,957,000	3,617,000
	単位当たりコスト	円	301,143	395,700	361,700

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
相談回答率	目標値(A)	5	5	5	5
	実績値(B)	7	10	10	到達目標値
達成率(B/A)		140.00%	200.00%	200.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
回答件数/相談件数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	窓口、電話による開発相談への対応、開発申請書の書類審査、県知事許可条件の県知事への進達、市条例の開発許可、台帳記載等。開発関係申請書は、法令等により規定されており、申請者からの許可申請により事務処理がおこなわれるので計画的に進めることはできない。また、他部署と密接な連絡調整をする必要がある						

総合評価		総合評価
開発関係申請書は、申請者からの許可申請により事務処理がおこなわれるので計画的に進めることはできない。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	開発許可制度の適切な運用を通じて、安全で安心できる宅地等整備を推進する						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		昭和9年度～		根拠法令・例規等		都市計画法	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」		問合せ先	担当課(室)	まち整備課	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち			職・氏名	まち建築係長 砂田健一郎	
	小項目	施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成			電話	0869-64-1834	
事務事業名		03		都市計画総括事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内在住者及び来訪者		
目的(何のために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行う		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健全な市街地の形成		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	都市計画法に基づくもの及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査、審議、決定するための都市計画審議会の運営事務		○
	都市計画総括事務	都市の発展を計画的に誘導することにより、秩序ある市街地形成を導くための都市計画全般にかかる事務		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,214	3,752	2,021
	必要人員	人	0.52人	4.283	0.16人
	必要人員費	千円	5,497	6,408	3,649
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	5,497	6,408	3,649
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	回	0	1	0
	対前年比	%	-	-	0.0%
	活動コスト	円	6,497,000	6,408,000	3,649,000
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	6,408,000	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		1	1	1	1
	実績値(B)		0	1	0	到達目標値
	達成率(B/A)		0.00%	100.00%	0.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
都市計画審議会運営回数/年1回						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性の評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
説明		都市計画審議会を開催し、都市施設の名称変更を行った							27年中の計画、改善点を記入しての事を記入されていませんか。	

総合評価		総合評価
都市計画は長期的な視点からまちづくりを進めるうえでの指針となるものであるが、時代や社会情勢の変化に応じて都市計画の見直しを行っていく必要がある		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		市の秩序ある発展のため、都市計画区域をはじめ都市計画について検討を継続していく							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

